

2018年4月27日

2018年3月期 決算説明会

代表取締役社長
谷本 秀夫

本日の説明内容

- 1. 2018年3月期（FY2018）決算概要**
- 2. 2019年3月期（FY2019）業績予想**

(注)2018年3月期より事業セグメント区分を変更しています。この変更に伴い、2017年3月期の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

1. 2018年3月期 決算概要

2018年3月期 決算概要

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	1,422,754	100.0%	1,577,039	100.0%	154,285	10.8%
営業利益	104,542	7.3%	95,575	6.1%	-8,967	-8.6%
税引前当期純利益	137,849	9.7%	131,866	8.4%	-5,983	-4.3%
当社株主に帰属する当期純利益	103,843	7.3%	81,789	5.2%	-22,054	-21.2%
E P S (円)	282.62	—	222.43	—	-60.19	—
設備投資額	67,781	4.8%	86,519	5.5%	18,738	27.6%
減価償却費	66,019	4.6%	70,137	4.4%	4,118	6.2%
研究開発費	55,411	3.9%	58,273	3.7%	2,862	5.2%
平均為替レート	ドル	108円	111円			
	ユーロ	119円	130円			
為替変動による影響額 (前期比)	売上高	約 -940億円	約 390億円			
	税引前当期純利益	約 -260億円	約 160億円			

売上は**過去最高**を更新、利益は一時的な費用の計上により減益

2018年3月期 事業セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産業・自動車用部品	230,229	16.2%	287,620	18.2%	57,391	24.9%
半導体関連部品	245,727	17.3%	257,237	16.3%	11,510	4.7%
電子デバイス	240,798	16.9%	305,145	19.4%	64,347	26.7%
部品事業 計	716,754	50.4%	850,002	53.9%	133,248	18.6%
コミュニケーション	252,641	17.7%	255,535	16.2%	2,894	1.1%
ドキュメントソリューション	324,012	22.8%	371,058	23.5%	47,046	14.5%
生活・環境	149,207	10.5%	112,212	7.1%	-36,995	-24.8%
機器・システム事業 計	725,860	51.0%	738,805	46.8%	12,945	1.8%
その他	22,066	1.5%	18,827	1.2%	-3,239	-14.7%
調整及び消去	-41,926	-2.9%	-30,595	-1.9%	11,331	-
売上高	1,422,754	100.0%	1,577,039	100.0%	154,285	10.8%

部品事業及びドキュメントソリューションは2桁増収

2018年3月期 事業セグメント別利益

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
産業・自動車用部品	22,442	9.7%	32,557	11.3%	10,115	45.1%
半導体関連部品	25,310	10.3%	32,476	12.6%	7,166	28.3%
電子デバイス	30,558	12.7%	47,285	15.5%	16,727	54.7%
部品事業 計	78,310	10.9%	112,318	13.2%	34,008	43.4%
コミュニケーション	8,528	3.4%	5,061	2.0%	-3,467	-40.7%
ドキュメントソリューション	28,080	8.7%	41,141	11.1%	13,061	46.5%
生活・環境	1,345	0.9%	-55,010	-	-56,355	-
機器・システム事業 計	37,953	5.2%	-8,808	-	-46,761	-
その他	-1,759	-	1,621	8.6%	3,380	-
事業利益 計	114,504	8.0%	105,131	6.7%	-9,373	-8.2%
本社部門損益等	23,345	-	26,735	-	3,390	14.5%
税引前当期純利益	137,849	9.7%	131,866	8.4%	-5,983	-4.3%

- ✓ 部品事業及びドキュメントソリューションは2桁増益・利益率も向上
- ✓ 生活・環境はポリシリコン原材料に関する引当損失の計上により減益

2018年3月期 決算要約

1 売上は過去最高を更新

- 情報通信、自動車関連並びに産業機械市場での旺盛な部品需要
- ドキュメントソリューションにおける新製品の投入及び積極的な拡販活動
- 生産能力の拡充による売上拡大
- M&Aによる貢献（事業領域の拡大）

2 一時費用の計上

- ポリシリコン原材料の長期購入契約等に関する引当損失：約500億円
- 米国税制改正等に伴う税金費用の計上による当期純利益への影響：
約110億円










2018年3月期に実施・決定した主な施策

経営基盤の強化

新規事業の創出

	Q1	Q2	Q3	Q4
生産能力の拡大	6月 三重玉城工場 新棟稼働、 完全自動化ライン の導入 (トナーコンテナ)	7月 中国石龍工場 新棟着工、 完全自動化ラインの 導入 (感光ドラム)	11月 鹿児島国分工場 新棟着工 (SPE用部品等)	3月 鹿児島川内工場 新棟増設決定 (セラミックパッケージ等)
生産性倍増		9月 AIラボの開設	10月 ロボット活用センター の開設	
構造改革	4月 電子部品事業の再編	5月 マレーシア工場清算 決定 (通信機器事業)		1月 北米事業の縮小決定 (通信機器事業) 1月 生産拠点の集約開始 (ソーラーエネルギー事業)
M & A		8月 SENCO社 8月 DataBank社	10月 TT Electronics社 自動車センサー事業	1月 リョービ(株) 電動工具事業 2月 Ethertronics社
社内外連携	4月 メディカル開発センター 新設 6月 東芝マテリアル(株)と 協業決定			1月 研究開発体制の強化

2018年3月期に実施したM&A

セグメント (関連事業・会社)	社名／事業名	事業内容
産業・自動車用部品 (機械工具事業)	 センコ社 (米国)	空圧工具 
	 リョービ株式会社 電動工具事業	電動工具 
電子デバイス (AVX Corporation)	 TTエレクトロニクス社 自動車センサー事業 (英国)	自動車センサー 
	 イーサトロニクス社 (米国)	無線通信用 小型アンテナ 
ドキュメントソリューション	 データバンク社 (米国)	ECM、ドキュメントBPO

M&Aの年間売上規模 約**1,000**億円

4. 2019年3月期 業績予想

(注) 2019年3月期第1四半期より会計基準を従来の米国会計基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。
このため2019年3月期の連結業績予想は、IFRSに基づき作成しています。
なお、次頁以降に記載の「増減（参考値）」は、2019年3月期予想（IFRS）と2018年3月期実績（米国会計基準）を単純比較しています。

2019年3月期 業績予想

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期		増減 (参考値)	
	米国会計基準		国際会計基準			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	1,577,039	100.0%	1,650,000	100.0%	72,961	4.6%
営業利益	95,575	6.1%	154,000	9.3%	58,425	61.1%
税引前当期純利益	131,866	8.4%	190,000	11.5%	58,134	44.1%
当社株主に帰属する当期純利益	81,789	5.2%	134,000	8.1%	52,211	63.8%
EPS (円)	222.43	—	364.42	—	141.99	—
設備投資額	86,519	5.5%	110,000	6.7%	23,481	27.1%
減価償却費	70,137	4.4%	75,000	4.5%	4,863	6.9%
研究開発費	58,273	3.7%	70,000	4.2%	11,727	20.1%
平均為替レート	ドル	111円	105円			
	ユーロ	130円	130円			
為替変動による 影響額 (前期比)	売上高	約 390億円	約 -250億円			
	税引前当期純利益	約 160億円	約 -60億円			

(注) 2019年3月期予想のEPSは、2018年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

2019年3月期 事業セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期		増減 (参考値)	
	米国会計基準		国際会計基準			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産業・自動車用部品	287,620	18.2%	313,000	19.0%	25,380	8.8%
半導体関連部品	257,237	16.3%	259,000	15.7%	1,763	0.7%
電子デバイス	305,145	19.4%	345,000	20.9%	39,855	13.1%
部品事業 計	850,002	53.9%	917,000	55.6%	66,998	7.9%
コミュニケーション	255,535	16.2%	245,000	14.9%	-10,535	-4.1%
ドキュメントソリューション	371,058	23.5%	385,000	23.3%	13,942	3.8%
生活・環境	112,212	7.1%	111,000	6.7%	-1,212	-1.1%
機器・システム事業 計	738,805	46.8%	741,000	44.9%	2,195	0.3%
その他	18,827	1.2%	17,800	1.1%	-1,027	-5.5%
調整及び消去	-30,595	-1.9%	-25,800	-1.6%	4,795	-
売上高	1,577,039	100.0%	1,650,000	100.0%	72,961	4.6%

2019年3月期 事業セグメント別利益予想

(単位：百万円)

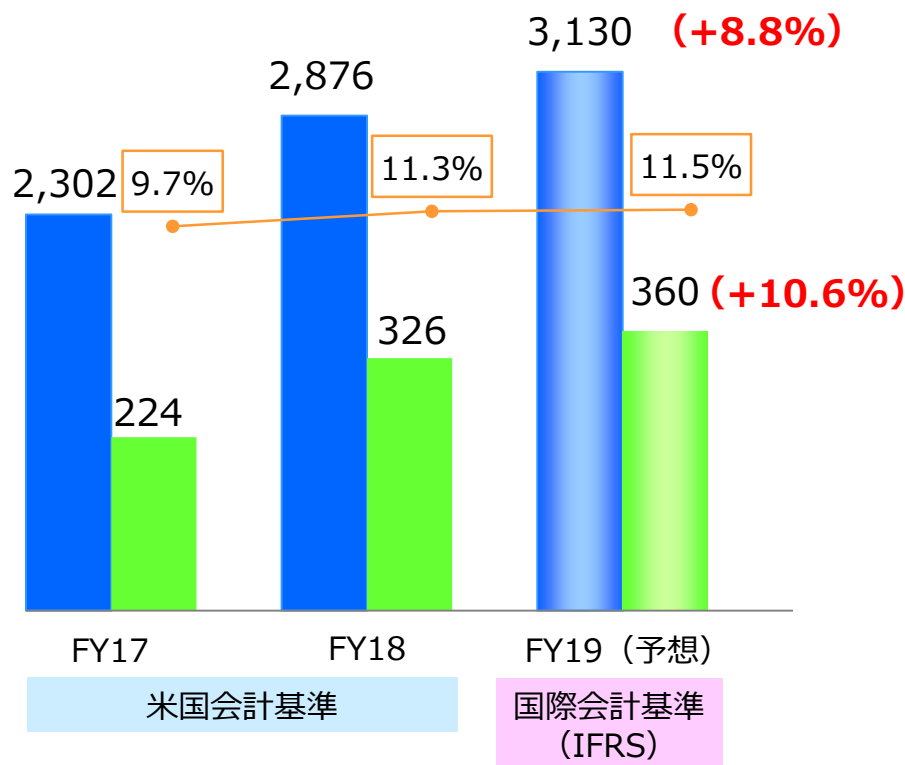
	2018年3月期		2019年3月期		増減 (参考値)	
	米国会計基準		国際会計基準			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
産業・自動車用部品	32,557	11.3%	36,000	11.5%	3,443	10.6%
半導体関連部品	32,476	12.6%	35,800	13.8%	3,324	10.2%
電子デバイス	47,285	15.5%	48,000	13.9%	715	1.5%
部品事業 計	112,318	13.2%	119,800	13.1%	7,482	6.7%
コミュニケーション	5,061	2.0%	5,200	2.1%	139	2.7%
ドキュメントソリューション	41,141	11.1%	41,500	10.8%	359	0.9%
生活・環境	-55,010	-	-3,000	-	52,010	-
機器・システム事業 計	-8,808	-	43,700	5.9%	52,508	-
その他	1,621	8.6%	-400	-	-2,021	-
事業利益 計	105,131	6.7%	163,100	9.9%	57,969	55.1%
本社部門損益等	26,735	-	26,900	-	165	0.6%
税引前当期純利益	131,866	8.4%	190,000	11.5%	58,134	44.1%

2019年3月期 事業セグメント別業績予想 (1)

■ 売上高 ■ 事業利益 —●— 利益率 () FY18比増減率(参考値)

産業・自動車用部品

(億円) [主な増減要因]



FY19予想 (対FY18)

- ✓ 機械工具及び半導体製造装置向け部品の売上増
- ✓ 車載向けディスプレイの売上は減少
- ✓ 増収により増益

FY18実績 (対FY17)

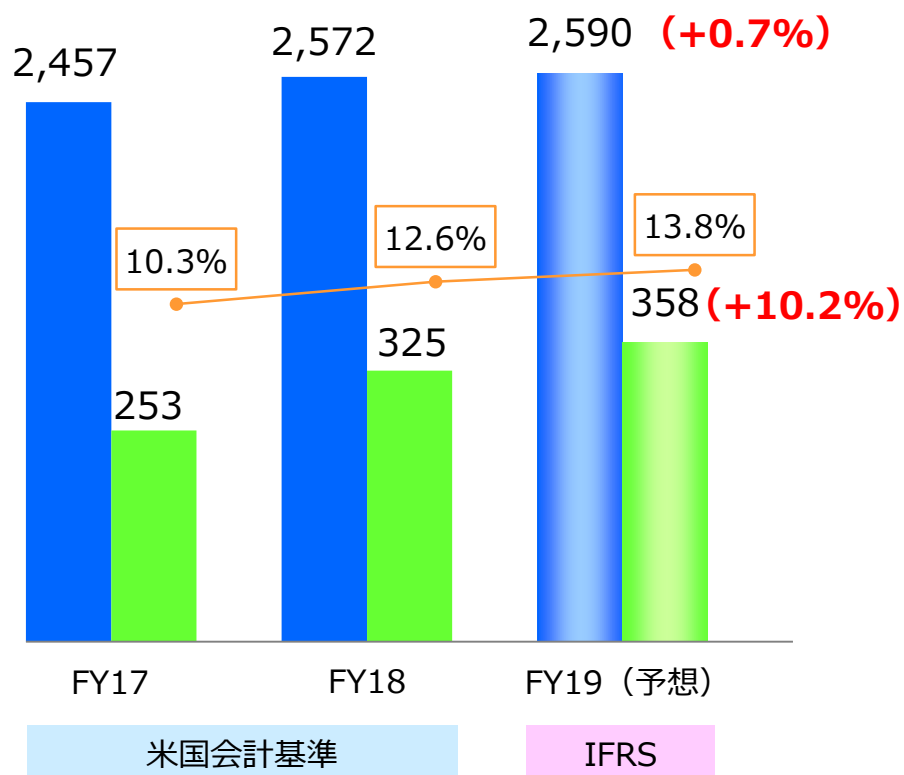
- ✓ 機械工具事業における自動車関連市場向け需要増及びM&Aの貢献による増収
- ✓ 車載向けディスプレイ及び半導体製造装置向け部品の売上増
- ✓ 増収及び原価低減により大幅増益

2019年3月期 事業セグメント別業績予想（2）

■ 売上高 ■ 事業利益 —●— 利益率 () FY18比増減率(参考値)

半導体関連部品

(億円) [主な増減要因]



FY19予想 (対FY18)

- ✓ セラミックパッケージの売上はIoT及びスマートフォン向けを中心に高水準を維持
- ✓ 有機材料事業の採算改善を主因に増益

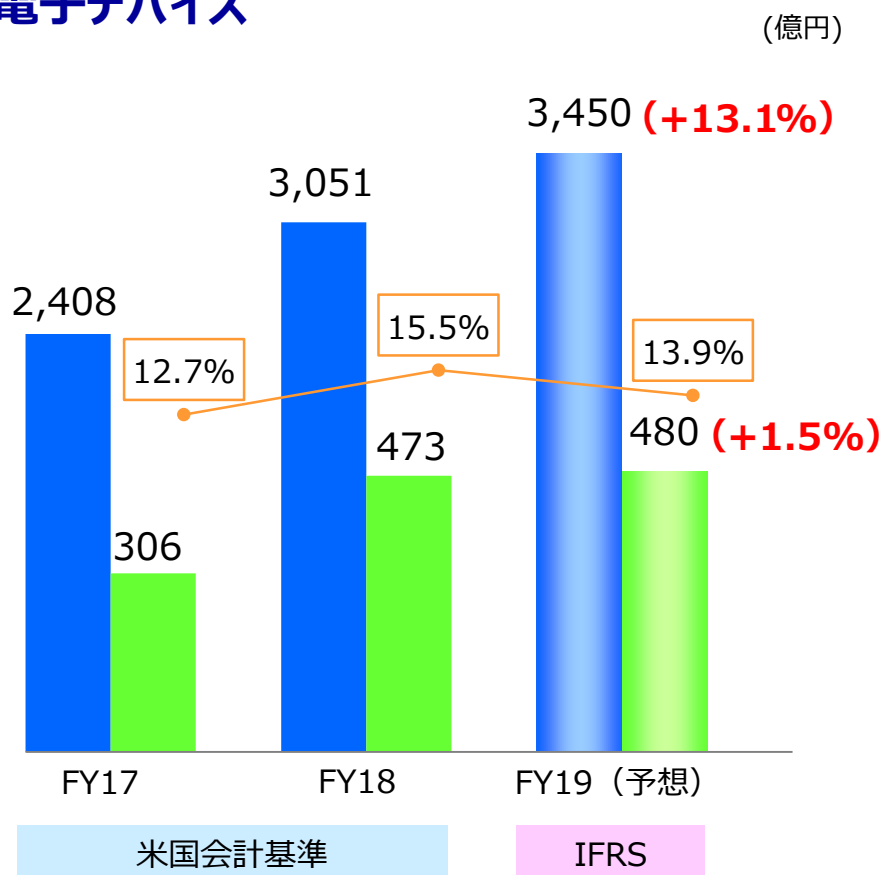
FY18実績 (対FY17)

- ✓ スマートフォン向けセラミックパッケージ及び車載向け有機パッケージの売上増により増収
- ✓ 増収及び原価低減により増益

2019年3月期 事業セグメント別業績予想 (3)

■ 売上高 ■ 事業利益 —●— 利益率 () FY18比増減率(参考値)

電子デバイス



[主な増減要因]

FY19予想 (対FY18)

- ✓ 通信・車載向け電子部品及び産業機器向けプリンティングデバイスの売上増
- ✓ 設備投資増による減価償却費の増加、及びプロダクトミックスの影響により、事業利益は横ばい

FY18実績 (対FY17)

- ✓ スマートフォン向け電子部品の好調な需要及び増産による売上増
- ✓ 産業機器向けプリンティングデバイスの需要増
- ✓ AVX CorporationによるM&Aの貢献
- ✓ 高付加価値製品の売上増及び原価低減により大幅増益

2019年3月期 事業セグメント別業績予想 (4)

■ 売上高 ■ 事業利益 —●— 利益率 () FY18比増減率(参考値)

コミュニケーション

(億円)

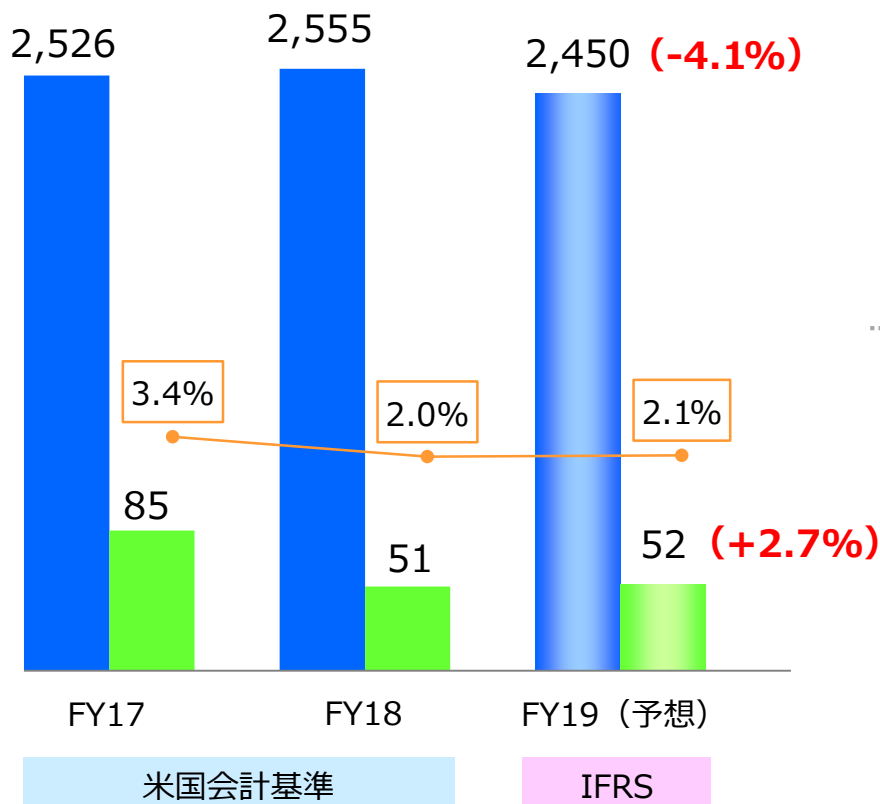
[主な増減要因]

FY19予想 (対FY18)

- ✓ 情報通信サービス事業の売上は増加するものの、通信機器事業は米国市場向け携帯端末の売上減により減収
- ✓ 通信機器事業の採算改善を見込むものの、研究開発費の増加により、事業利益は横ばい

FY18実績 (対FY17)

- ✓ 情報通信サービス事業はエンジニアリング事業等の売上増により増収
- ✓ 通信機器事業は米国市場向けの売上減により減収
- ✓ 通信機器事業の減収により減益

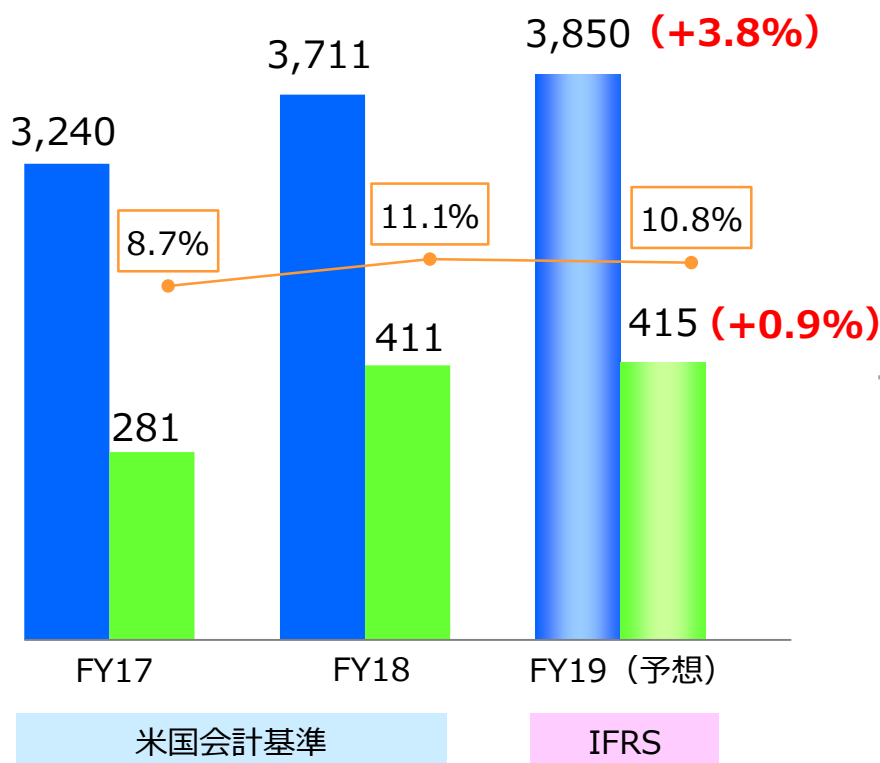


2019年3月期 事業セグメント別業績予想 (5)

■ 売上高 ■ 事業利益 —●— 利益率 () FY18比増減率(参考値)

ドキュメントソリューション

(億円) [主な増減要因]



FY19予想 (対FY18)

- ✓ 販売台数の増加及びソリューション事業の拡大により増収
- ✓ 研究開発費及び販売促進費の増加等により利益は横ばい

FY18実績 (対FY17)

- ✓ 新製品の積極的な拡販による販売台数の増加及びM&Aの貢献により増収
- ✓ 増収及びコスト低減や生産性改善、為替の影響により大幅増益

2019年3月期 事業セグメント別業績予想 (6)

■ 売上高 ■ 事業利益 ● 利益率 () FY18比増減率(参考値)

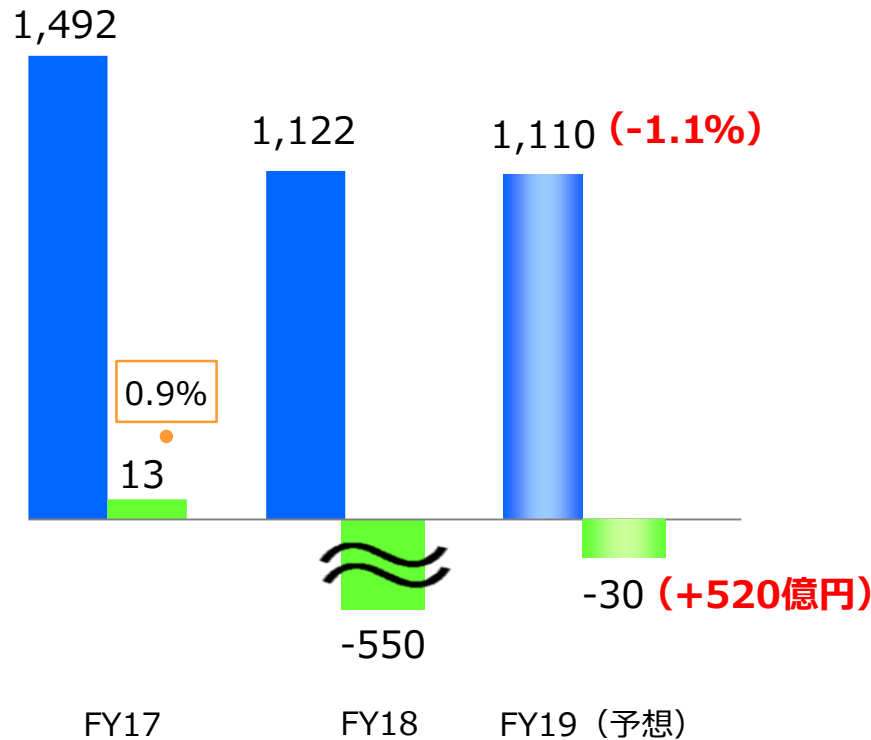
生活・環境

(億円)

[主な増減要因]

FY19予想 (対FY18)

- ✓ ソーラーエネルギー事業は減収だが、構造改革により損失改善
- ✓ 研究開発費の増加により事業損失



FY18実績 (対FY17)

- ✓ ソーラーエネルギー事業は米国事業の縮小や国内市場での売上減により減収
- ✓ 減収及びポリシリコン原材料の長期購入契約等に関する引当損失約500億円の計上により事業損失

FY17

FY18

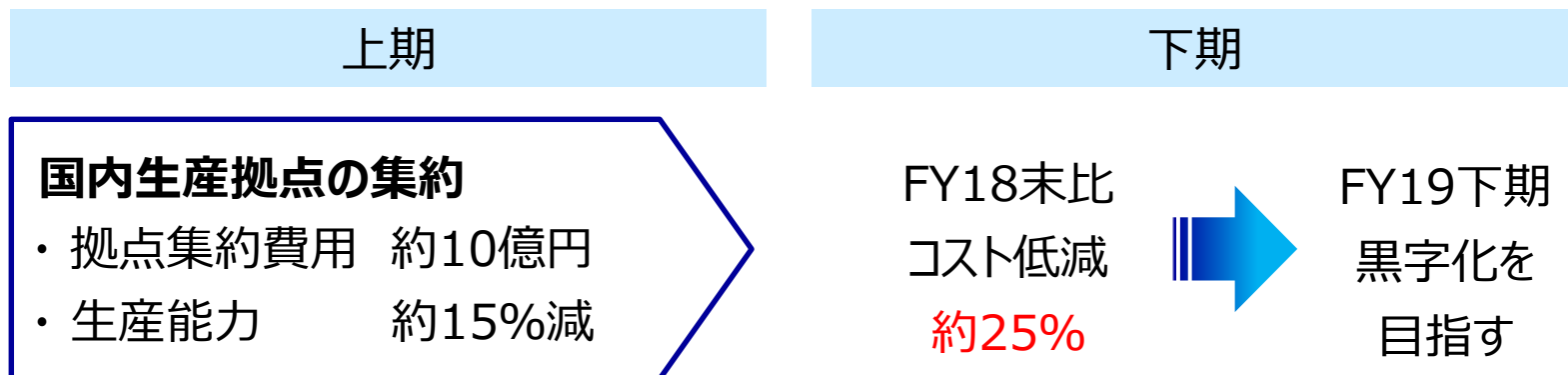
FY19 (予想)

米国会計基準

IFRS

ソーラーエネルギー事業の収益性改善

1 FY19の見通し (FY18比)



2 FY21に向けた収益改善策

- エネルギー関連事業の創出
- 新工法の導入により、FY19比 **約30%**の原価低減を見込む

中期的な事業成長に向けた基本方針

2021年3月期目標 売上高2兆円、税引前利益率15%

情報通信
市場

自動車関連
市場

環境・エネルギー
市場

医療・ヘルスケア
市場

生産性倍増及びプロセス改革

社内シナジーの強化及び
外部協業の加速

既存事業の拡大

新規事業の創出

成長に向けた積極的な事業投資（1）

半導体製造装置向けファインセラミック部品の増産

- 半導体製造装置の需要増

2017年 世界市場 出荷額 約6兆円※

過去最高

※ 2018年4月 SEMI調査

- 高性能化による構成部品のセラミック化のニーズ増大



新棟

(完成予想図)

鹿児島国分工場（2018年10月 稼動予定）

FY19の増産計画

- 滋賀八日市工場

2018年5月 増産開始

10月 旧ソーラー生産棟での製造開始

- 米国ワシントン工場

2018年5月 増産開始

- 米国ノースカロライナ工場

2018年12月 増産開始



売上20%以上の成長を継続

成長に向けた積極的な事業投資（2）

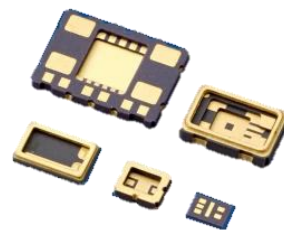
IoT及びADAS向けセラミックパッケージの増産

通信機能/カメラ付き製品の需要急増による セラミックパッケージの受注拡大



新棟

(完成予想図)



SMDセラミック
パッケージ



イメージセンサー用
セラミックパッケージ

2021年3月期に
鹿児島川内工場の生産能力を
2018年3月期比25%増へ

鹿児島川内工場（2019年8月 稼動予定）

徹底した原価低減及び生産性倍増への取り組み

グループ全体で情報共有を行い、各事業における生産性倍増を目指す

製造部門

AIラボ

(2017年9月開設)

各事業部門へAI活用ツールを提供



設計

自動設計



製造工程

設備予防保全の
自動化



検査

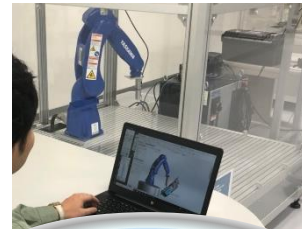
検査精度の向上

製造部門

ロボット活用センター

(2017年10月開設)

各事業部門へロボット活用を支援



事前検証

各種シミュレーション
構想検討、技術検討



導入支援

事前技術検証
導入技術サポート

モデル事業部にてテストラインを導入後、他事業部へ展開

間接部門

業務革新プロジェクトの発足 (2018年4月)

新規事業創出に向けた研究開発体制の強化

マーケットニーズを的確に捉え、開発のスピードアップを図る

従来

事業部門ごとに
マーケティング
及びR&Dを展開

各部品事業

機器

ソーラー

メディカル

⋮

FY19～ 部門を越えた横断的組織を活用

New

マーケティング組織

重点テーマに
関連する人員を
各部門より集結

IoT

ADAS

エネルギー

医療
ヘルスケア

⋮

研究開発本部

部品

機器

メディカル

車載プロジェクタ

New

コミュニケーションシステム
研究開発部

New

(FY18) メディカル開発センター

次世代エネルギー、5G通信など
新たな成長機会となる技術を集結

社外との協業

新製品・サービスの創出

自己株式の取得

株式交換など機動的な資本戦略への対応として実施

【概要】

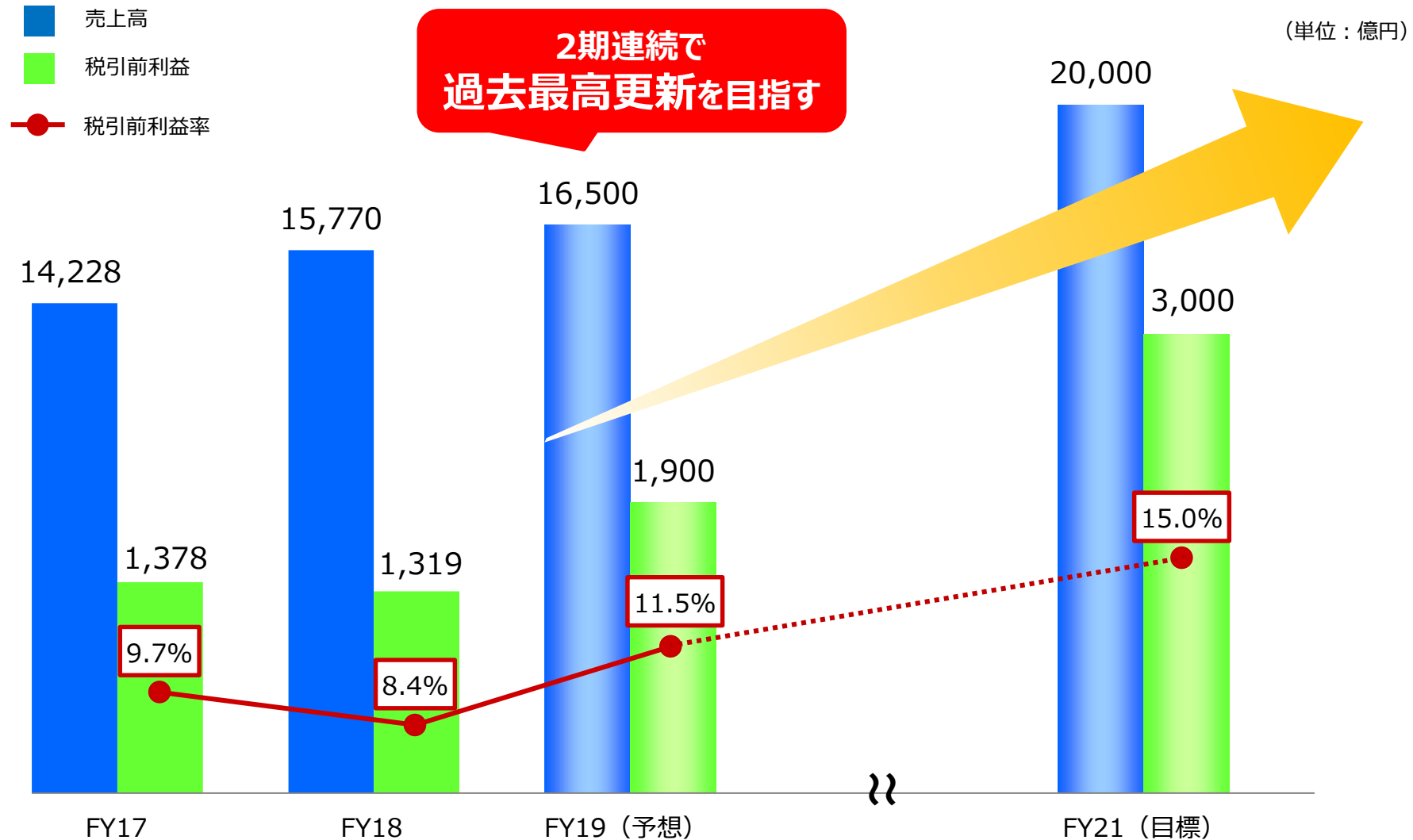
(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	7,200,000 株 (上限) 発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.96%
(3) 株式の取得価額の総額	400億円 (上限)
(4) 取得期間	2018年4月27日 ~ 2018年9月20日
(5) 取得方法	市場買付

(ご参考：2018年3月31日時点の自己株式の保有状況)

発行済み株式総数 (自己株式を除く) : 367,707,758 株

自己株式数 : 9,910,822 株

売上高及び税引前利益の推移



将来の見通しに関するリスク情報

この資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。